

配当金のお支払いについて

支払期間経過後の配当金のお受け取り方法に関するお問い合わせは、下記のお問い合わせ先にお申し出ください。まだお受け取りいただいていない配当金につきましては、支払開始日から3年以内であればお支払いいたします。

株式に関するお手続きについて

株式に関するお手続きは、①証券会社の口座に記録されている場合と、②特別口座に記録されている場合で異なりますので、下記のお問い合わせ先にお申し出ください。

① 証券会社の口座に記録された株式			
お手続き、ご照会の内容	お問い合わせ先		
<ul style="list-style-type: none"> ● 単元未満株式の買取・買増請求 ● 届出住所・姓名などのご変更 ● 配当金の受領方法・振込先のご変更 	口座を開設されている証券会社		
<ul style="list-style-type: none"> ● 郵送物の発送と返戻に関するご照会 ● 支払期間経過後の配当金に関するご照会 ● 株式事務に関する一般的なお問い合わせ 	<table border="1"> <tr> <td style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">株主名簿 管理人</td> <td>三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-232-711 (フリーダイヤル)</td> </tr> </table>	株主名簿 管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-232-711 (フリーダイヤル)
株主名簿 管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-232-711 (フリーダイヤル)		

単元未満株式の買取・買増請求について

当社の株式は1単元が100株となっており、単元未満株式（1～99株）については、市場での売買はできませんが、当社に対して買取請求（売却）または100株（1単元）となるよう買増請求（購入）をすることができます。お手続きの方法及び用紙のご請求は下記のお問い合わせ先にお申し出ください。

② 特別口座に記録された株式			
お手続き、ご照会の内容	お問い合わせ先		
<ul style="list-style-type: none"> ● 単元未満株式の買取・買増請求 ● 特別口座から証券口座への振替請求 ● 届出住所・姓名などのご変更 ● 配当金の受領方法・振込先のご変更 	<table border="1"> <tr> <td style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">特別口座の 口座管理機関</td> <td>三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-232-711 (フリーダイヤル)</td> </tr> </table>	特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-232-711 (フリーダイヤル)
特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-232-711 (フリーダイヤル)		
<ul style="list-style-type: none"> ● 郵送物の発送と返戻に関するご照会 ● 支払期間経過後の配当金に関するご照会 ● 株式事務に関する一般的なお問い合わせ 	<table border="1"> <tr> <td style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">株主名簿 管理人</td> <td></td> </tr> </table>	株主名簿 管理人	
株主名簿 管理人			

当社Global Websiteのご案内

Global Websiteでは企業ビジョンや事業戦略、製品ソリューションなどを全世界のステークホルダーに向けて発信しています。ぜひご覧ください。



HIOKI.com

検索



Facebook (SNS) [Hioki Japan]のご案内

Facebookページでは、ホームページに載せきれない情報やトピックス、楽しい雑学などをお届けしています。



Hioki Japan facebook

検索



HIOKI
日置電機株式会社

本社 / 〒386-1192 長野県上田市小泉81
TEL 0268-28-0555 FAX 0268-28-0559

UD
FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

VEGETABLE
OIL INK

※本報告書で使用している会社名および製品名は、各社の登録商標もしくは商標です。

株主の皆様へ

「測る」の先へ

ビジョン2030

HIOKIは業界のフロントランナーとして
「測る」を進化させ続け
世界のお客様と共に持続可能な社会をつくる
ソリューションクリエイターを目指します

第70期 年次報告書
2021年1月1日>>2021年12月31日

HIOKI

目次

株主の皆様へ	P1	トピックス	P7
中期経営計画と決算ハイライト	P2	連結財務諸表	P8
目標とする経営指標	P3	会社概要/役員	P9
サステナビリティ	P4	株式の状況	P10
プライム市場上場企業として	P5	配当金等	裏表紙
事業領域	P6		

日置電機株式会社
証券コード:6866

株主の皆様へ

To Our Shareholders

株主の皆様におかれましては、平素よりご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。当社は2021年から長期経営方針として「ビジョン2030」を掲げ、HIOKIグループ一体でビジョンの実現に向けて取り組みを進めてきました。現在、ビジョン策定時に想定していた以上のスピードで世界は変化しています。世界はカーボンニュートラル、脱炭素社会の実現に向けて大きく舵を切りました。特に自動車の電動化は今後さらに加速し、バッテリー分野も含めた市場規模がさらに拡大することが見込まれています。私たちはHIOKIのミッションである「電気計測を通してお客様の安全で有効なエネルギー活用を促進し、社会の安心と発展に貢献すること」の実現のため、グループ全体で組織再編を行ない、重点市場に対して集中的に経営資源を投入してまいりました。こうした施策が奏功し、2021年の業績は前年を大きく上回り、当初の中期経営計画の最終年の計画値と同等に至りました。これを受けて、中期経営計画を見直し、新たな3か年計画を策定いたしました。2024年には連結売上高350億円、連結経常利益76億500万円、連結経常利益率21.9%の達成を目指します。

今後さらなる成長を実現するため、当社は変革に向けた施策を実施してまいります。

その一環として目標とする経営指標を変更します。従来50%としていた海外売上高比率を70%以上に引き上げ、グローバル化をさらに加速させます。また、新たな目標として「自己資本当期純利益率（ROE）10%以上」を加えます。今後は資本効率をさらに意識した経営を行なっていきます。

現在、国内外でサステナビリティ活動の重要性が高まっています。当社はこれまで企業理念「社会への貢献」を踏まえた活動を進めてまいりましたが、2022年1月から取締役常務執行役員をサステナビリティ推進担当の責任者とし、サステナビリティ基本方針を策定しました。今後は、当社グループ体となった活動を推進していきます。また、デジタルトランスフォーメーション（DX）に向けた取り組みも進めてまいります。

2022年4月に東京証券取引所の市場区分が再編され、当社はプライム市場に移行することを選択しました。国内外の株主・投資家の皆様から信頼を得られるよう、プライム上場企業に相応しい高いガバナンス水準を実現していきます。

また、株主の皆様への利益還元を拡大するため、利益配分に関する基本方針を2022年から変更し、安定配当のベースを拡大しました。

こうした施策を進めることで、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



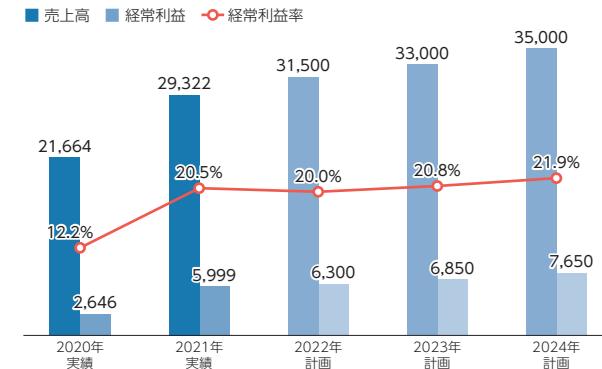
代表取締役社長

岡澤 尊宏
Takahiro Okazawa

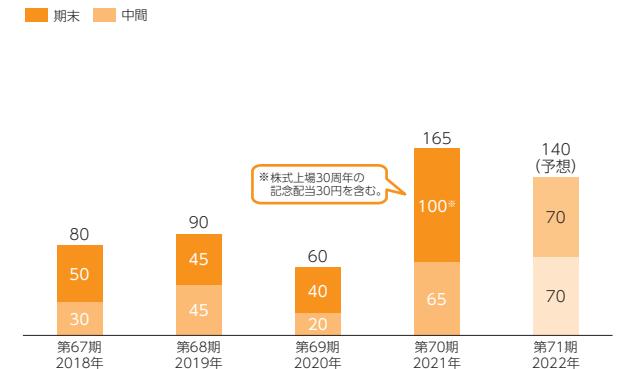
中期経営計画と決算ハイライト

Mid-Term Management Plan & Financial Highlights

中期経営計画（2022～2024年）（単位：百万円）



1株当たりの配当金の推移（単位：円）



決算ハイライト

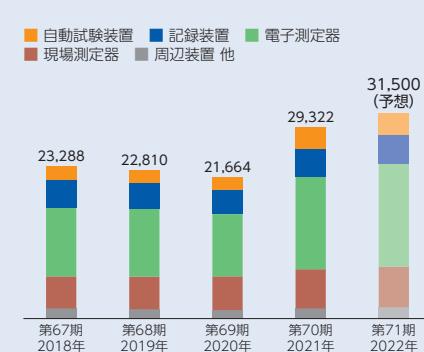
Point

- 脱炭素化に向けた世界各国の取り組みを受け、バッテリー、モーター、電子部品関連の計測器需要は好調に推移し、売上高が伸長。
- 売上高が大幅に増加したことにより、人件費及び経費は増加したものの、経常利益率が目標とする20%に初めて到達。
- 期末配当を1株につき100円（普通配当70円、株式会社上場30周年記念配当30円）とし、年間配当金は、中間配当金65円と合わせ165円に。

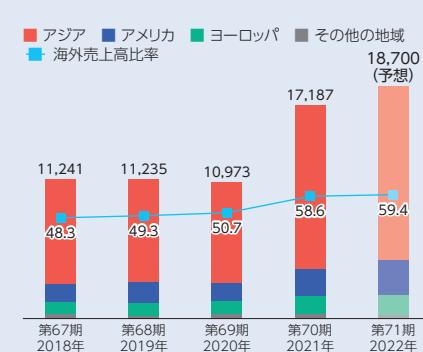
● 売上高

29,322 百万円 (前期比 35.3%増)

製品別売上高



海外売上高



● 経常利益/親会社株主に帰属する当期純利益

経常利益 5,999 百万円 (前期比 126.7%増)

親会社株主に帰属する当期純利益 4,521 百万円 (前期比 118.3%増)



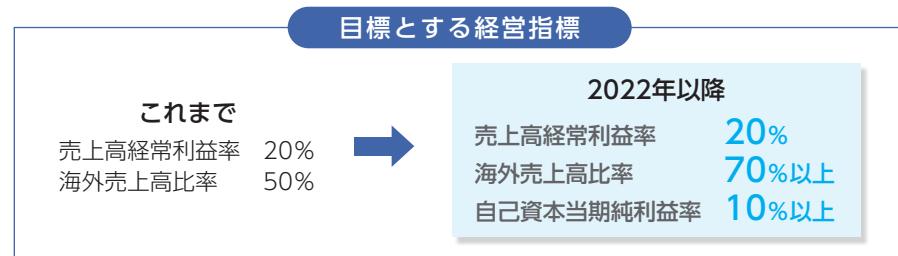
※本年次報告書中に記載の金額及び株式数は、表示単位未満は切捨て、比率は四捨五入して表示しております。

目標とする経営指標

Target Management Indices

自己資本当期純利益率 (ROE) を新たに設定

当社は目標とする経営指標としてこれまで「売上高経常利益率20%」、「海外売上高比率50%」と定めてきました。両指標の達成が実現されたことから、2022年以降目標とする経営指標を見直しました。



現在、コーポレートガバナンス・コードでは収益力や資本効率等に関する目標を提示し、事業活動を進めていくことが求められています。これを踏まえ、当社は目標とする経営指標に「自己資本当期純利益率 (ROE) 10%以上」を新たに加えることにしました。今後は保有する資本を有効に経営に投下し、売上高当期純利益率と総資本回転率を一層高めていきます。



取締役専務執行役員
最高財務責任者 (CFO)
兼 総務部長

山 芳 計
Yoshikazu Suyama

海外売上高比率の目標値を50%から70%以上に引き上げ

当社の継続的な成長発展のためには海外市場の深耕を進めていくことが必要と考えており、これまで戦略上重要な地域において販売子会社を設立し、販売網の整備に取り組んできました。海外売上高比率は年々向上し、2020年にこれまでの目標値である50%を達成いたしました。海外市場が当社の成長の牽引役であることから、新たに「海外売上高比率70%以上」を目標とする経営指標としました。業績変動リスクを低減するため、国内市場の深耕を進めつつ、特定の地域に受注売上が偏重しないようバランスの取れた市場開拓を進めていきます。



取締役執行役員
最高マーケティング責任者 (CMO)
兼 カスタマーマーケティング部長

鷹 野 保 直
Yasunao Takano

サステナビリティ

Sustainability

サステナビリティ推進担当による全社活動を推進へ 取り組みのための基本方針を策定

当社はこれまで長期にわたり、企業理念「社会への貢献」を踏まえ、さまざまなサステナビリティ活動を推進してきました。組織横断による委員会やプロジェクトによるテーマ別の活動を通じて、消費資源の削減目標や社内外に対するリスクの管理、労働環境や自然環境、地域社会への貢献などに取り組んでいます。2021年4月からは本社工場の全電力をCO₂フリー電力に切り替えたこともその取り組みの一環で、2020年実績に基づくと約2,300トンのCO₂を削減できる見通しです。

現在、国内外においてサステナビリティ活動の重要性が増していることを踏まえ、昨年、サステナビリティ基本方針を策定しました。さらに創業90周年を迎える2025年にはScope1とScope2のカーボンニュートラルを、創業100周年の節目となる2035年にはScope3のカーボンニュートラルを達成すべく、取り組みを進めていきます。

当社はこれまで自然環境への取り組みや地域社会への貢献活動を進めてまいりました。今後はサステナビリティ基本方針に基づき、HIOKIグループ全体のつながりと全組織を有機的に連携させることにより、サステナビリティ活動をさらに強化し加速させていきます。

2025年までにカーボンニュートラルを達成

- Scope1: 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出 (燃料の燃焼、工業プロセス)
- Scope2: 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出

2035年までにカーボンニュートラルを達成

- Scope3: Scope1、Scope2以外の間接排出 (事業者の活動に関連する他社の排出)



取締役専務執行役員
最高技術責任者 (CTO)
兼 最高情報責任者 (CIO)
サステナビリティ推進担当

久 保 田 訓 久
Kunihisa Kubota



サステナビリティ 基本方針

HIOKIグループは、「人間性の尊重」「社会への貢献」という理念のもと、事業を通じて持続可能な社会の実現に貢献します。

- 電気計測を通してお客様の安全で有効なエネルギー活用を促進し、社会の安心と発展に貢献する
- 全てのステークホルダーの皆様と、積極的なコミュニケーションを通じて信頼関係を構築する
- 社会の一員として、社会の発展に役立つ活動や環境保全活動に取り組む

プライム市場上場企業として

As a Prime Market-Listed Company

東証1部からプライム市場へ移行 ガバナンス水準のさらなる向上へ取り組み推進

2022年4月4日、東京証券取引所の4つの市場区分が見直され、新たにプライム、スタンダード、グロースの3市場に再編されます。当社は東証からプライム市場の上場維持基準に適合している旨の通知を受け、新たに所属する新市場区分としてプライム市場を選択することを決めました。

東証はプライム市場を「多くの機関投資家の投資対象になりうる規模の時価総額（流動性）を持ち、より高いガバナンス水準を備え、投資者との建設的な対話を中心に据えて持続的な成長と中長期的な企業価値の向上にコミットする企業向けの市場」と位置づけています。当社は国内外の投資家との建設的な対話を進めると同時に、グローバルな投資家からも信頼を得られる、より高いガバナンス水準を実現していきます。

～上場沿革～

1991年	株式会社頭公開（現ジャスダック）
2001年	東京証券取引所第二部上場
2003年	東京証券取引所第一部上場
2022年	東京証券取引所プライム市場上場

利益分配に関する基本方針

連結純資産配当率（DOE）2%を安定的利益還元のベースに変更

2022年から利益分配に関する基本方針を変更します。従来は年間20円の配当を安定的利益還元のベースとした上で、連結配当性向40%を目標として利益還元を実施してまいりました。2022年からは安定的利益還元をベースを連結純資産配当率（DOE）2%以上に変更します。

DOEは企業が純資産に対してどの程度の配当を支払っているかを示す指標とされています。安定的利益還元をベースをDOEに変更することで、当期純損失を計上した際には安定配当のベースを拡大でき、株主の皆様への利益還元にこれまで以上に貢献できると考えています。また当期純利益を計上している際には、連結配当性向40%が配当総額の目的になります。

なお、今後は毎年1月に発表する決算短信でDOE2%以上の金額水準を毎年開示します。

今後の利益分配に関する 基本方針

株主各位に対する利益配当につきましては、**連結純資産配当率（DOE）2%以上**を安定的利益還元をベースとしたうえで、連結配当性向40%を目標として、業績向上による一層の利益還元を実施することを基本方針としております。

改訂コーポレートガバナンス・コード対応

コーポレート・ガバナンスに関する報告書を当社ウェブサイトに掲載

改訂コーポレートガバナンス・コードに基づくコーポレート・ガバナンスに関する報告書を2021年12月、当社ウェブサイトに掲載しました。コード改訂に伴い、当社は同報告書内で中核人材の登用についての目標とその状況やサステナビリティについての取り組み、取締役のスキル・マトリックス等を開示しています。ぜひご覧ください。



事業領域

Business Outline

4つの製品群で研究開発から保守サービスまで対応しています

自動試験装置

電子回路基板や部品内蔵基板の検査にスマートフォンや自動車などに使われている電子回路基板の良否を検査

売上高比率
11.2%

売上高32億円



フライング
プロープテスタ
FA1817



フライング
プロープテスタ
FA1816

記録装置

電気機器の開発や設備の異常監視にあらゆる機器やシステムの制御が適正に動作しているかを電気信号の波形から解析

売上高比率
14.7%

売上高42億円



メモリ
ハイコーダ
MR6000



メモリ
ハイロガー
LR8450

電子測定器

電子部品・バッテリーの検査や省エネ、電源の品質評価に

売上高比率
48.3%

売上高141億円



バッテリー
ハイテスタ
BT3562A



パワー
アナライザ
PW8001

現場測定器

電気工事・設備の保守点検に

受配電設備などの現場で、設備の保守管理のための電圧・電流や絶縁抵抗の測定

売上高比率
20.5%

売上高60億円



AC/DCクランプメータ
CM4375-50



デジタル
マルチメータ
DT4261

私たちが安全で快適な生活を送れるよう、あらゆる分野で活躍しています

電子部品分野

■電子機器の高性能化に伴い高周波化が進む抵抗器、コンデンサー、コイルなどの電子部品の性能評価、出荷検査

自動車分野

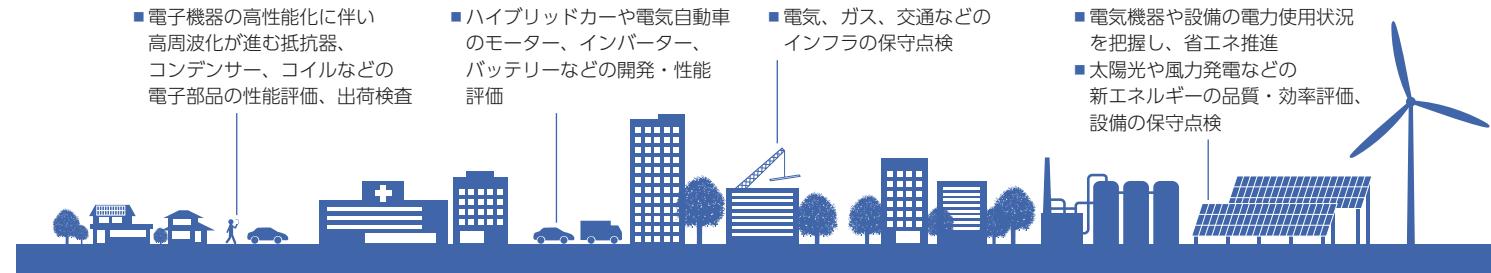
■ハイブリッドカーや電気自動車のモーター、インバーター、バッテリーなどの開発・性能評価

インフラ分野

■電気、ガス、交通などのインフラの保守点検

環境・新エネルギー分野

■電気機器や設備の電力使用状況を把握し、省エネ推進
■太陽光や風力発電などの新エネルギーの品質・効率評価、設備の保守点検



トピックス

Topics



パートナー企業との連携強化 長野県埴科郡坂城町に工場を開設

当社は長期経営方針「ビジョン2030」の実現に向け、長野県上田市の本社工場で行っていた現場測定器の生産を、隣接する坂城町のパートナー企業施設内に開設した坂城工場に移管し、2021年11月24日に生産を開始しました。

坂城工場は、株式会社西澤電機計器製作所様内に開設されました。同工場内では現場測定器の生産を行なっています。

現場測定器は、電気エネルギー社会のインフラ基盤を支える測定器の一つで、電気・電力設備点検など社会インフラの構築・維持管理のためにご使用いただいている製品です。同工場の開設を契機に、現場測定器の生産工程を委託している西澤電機計器製作所様を始めとしたパートナー企業との連携を強化し、現場測定器事業の生産性の向上を図ってまいります。



坂城工場開所式にて



世界最高クラスの測定確度を備えたパワーアナライザPW8001を発売 電気自動車や再生可能エネルギーの高効率測定に貢献

当社は2021年12月、世界最高クラスの測定確度と柔軟性を備えたパワーアナライザPW8001を発売しました。また、PW8001と合わせて電流センサー16機種も同時に発売しました。

現在、脱炭素社会の実現に向けた取り組みが世界各国で進められています。自動車の電動化もその一つです。世界規模で電動化に関する開発が行なわれ、その性能向上のための研究開発が進められています。モーターや電源の効率化、小型化を目指して、素材や部品から制御に至るまで、計測に関する要求も高度化しています。また、再生可能エネルギー関連の開発が世界的に加速しており、自動車の電動化と同様に計測技術への要求が高度化しています。

このたび発売したPW8001と電流センサーは、このような脱炭素社会実現に向けた高度な計測ニーズに対応した新製品です。新製品販売を通じて持続可能な社会の実現に貢献できるものと考えています。



パワーアナライザPW8001



電極抵抗測定システムに関する発明 令和3年度関東地方発明表彰 長野県発明協会会長賞を受賞

当社の電極抵抗測定システムの発明（特許第6472664号）が、公益社団法人発明協会が主催する令和3年度関東地方発明表彰で長野県発明協会会長賞を受賞しました。当社は今回地方発明表彰に初めて応募しており、これに対する受賞になります。

今回の受賞では、リチウムイオン電池の主要なパーツである電極シートを評価できる世界初の技術を高く評価いただきました。

この技術はリチウムイオン電池のような繰り返し充放電できる二次電池の特性および品質を定量的に評価するために使用されています。これにより二次電池の長寿命化、安全性および性能向上に有効な新しい評価指標を得ることができ、今回の技術を通じて脱炭素社会の実現に寄与できるものと考えています。



表彰される当社社員

連結財務諸表

Consolidated Financial Statements

連結貸借対照表（要約）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産	18,255	24,058
固定資産	12,185	12,332
有形固定資産	10,520	10,291
無形固定資産	346	378
投資その他の資産	1,317	1,661
資産合計	30,440	36,391
負債の部		
流動負債	3,013	5,689
固定負債	1,414	1,246
負債合計	4,427	6,936
純資産の部		
株主資本	26,203	29,322
その他の包括利益累計額	△190	131
純資産合計	26,012	29,454
負債純資産合計	30,440	36,391

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、現金及び預金、たな卸資産が増加したため、前連結会計年度末と比較して59億50百万円増加し、363億91百万円になりました。

負債は、未払法人税等及び未払費用が増加したため、前連結会計年度末と比較して25億8百万円増加し、69億36百万円になりました。

純資産は、利益剰余金が増加したため、前連結会計年度末と比較して34億41百万円増加し、294億54百万円になりました。

連結損益計算書（要約）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2020年1月1日から 2020年12月31日まで)	当連結会計年度 (2021年1月1日から 2021年12月31日まで)
売上高	21,664	29,322
売上原価	12,349	15,683
売上総利益	9,314	13,638
販売費及び一般管理費	6,845	7,888
営業利益	2,469	5,750
経常利益	2,646	5,999
税金等調整前当期純利益	2,707	6,006
親会社株主に帰属する当期純利益	2,071	4,521

連結キャッシュ・フロー計算書（要約）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2020年1月1日から 2020年12月31日まで)	当連結会計年度 (2021年1月1日から 2021年12月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,207	4,695
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,018	△826
財務活動によるキャッシュ・フロー	△885	△1,434
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	260
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,318	2,694
現金及び現金同等物の期首残高	9,223	11,542
現金及び現金同等物の期末残高	11,542	14,237

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して26億94百万円増加し、142億37百万円になりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、46億95百万円の収入になりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益60億6百万円、減価償却費11億21百万円及び未払費用の増加額15億60百万円です。主な減少要因は、たな卸資産の増加額18億90百万円及び法人税等の支払額12億75百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、8億26百万円の支出になりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額等により、14億34百万円の支出になりました。

会社概要/役員 (2022年2月25日現在)

Corporate Profile/Executives

会社概要

商号	日置電機株式会社
英文商号	HIOKI E.E. CORPORATION
創業	1935年(昭和10年)6月
設立	1952年(昭和27年)1月
商標	HIOKI
資本金	32億9,946万円
社員数	996名(2021年12月31日現在、HIOKIグループ全体)
事業内容	電気計測器の開発、生産、販売・サービス
本社・工場	長野県上田市小泉81
グループ会社	日置フォレストプラザ(株) HIOKI USA CORPORATION 日置(上海)測量技術有限公司 日置(上海)科技発展有限公司 日置(上海)測量儀器有限公司 HIOKI SINGAPORE PTE. LTD. PT. HIOKI ELECTRIC INSTRUMENT HIOKI KOREA CO., LTD. HIOKI INDIA PRIVATE LIMITED HIOKI EUROPE GmbH 台湾日置電機股份有限公司

役員

取締役	
代表取締役社長	岡 澤 尊 宏
取締役	巢 山 芳 計
取締役	久保田 訓 久
取締役	鷹 野 保 直
社外取締役	田 中 茂
社外取締役	大 辻 純 夫
監査役	
常勤監査役	竹 内 繁 弘
常勤監査役	大 野 俊 子
社外監査役	小 川 直 樹
社外監査役	弓 場 法

株式の状況 (2021年12月31日現在)

Stock Information

株式の状況

発行可能株式総数	40,514,000株
発行済株式の総数	14,024,365株
株主数	6,903名

大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,266	9.28
日置恒明	800	5.86
日置電機社員持株会	798	5.85
日置勇二	719	5.27
株式会社八十二銀行	666	4.88
日置妙子	573	4.20
明治安田生命保険相互会社	510	3.74
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	455	3.34
日置秀雄	352	2.58
公益財団法人HIOKI奨学・緑化基金	301	2.21

(注) 1. 当社は自己株式を377千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

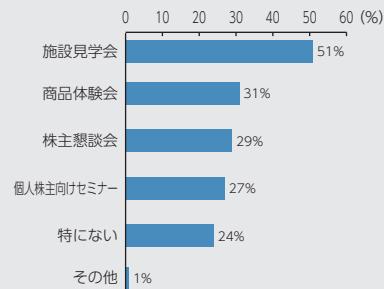
株主メモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年2月
期末配当金受領 株主確定日	毎年12月31日 (中間配当金を支払う場合は、毎年6月30日)
単元株式数	100株
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
お問い合わせ先	〒183-0044 東京都府中市日鋼町1-1 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-232-711 (フリーダイヤル)
郵送先	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
公告方法	電子公告により当社ホームページ (https://www.hioki.co.jp/jp/ir/) に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
上場市場	東京証券取引所市場第一部(証券コード 6866)

株主様からの声

株主の皆様とのよりよいコミュニケーションを図るため、第70期中間報告書で「株主アンケート」を実施しました。お忙しいところご回答いただき、誠にありがとうございました。その結果の一部をご紹介します。

株主総会と同時に開催されるとよいと思う個人株主向けイベントはありますか。(複数回答可)



株主の皆様からいただいたお声

- サステナビリティへの取り組みは素晴らしいと思う。好調な時に限らず、業績が振るわない時であってもこれについては続けてほしい。地域とともに生きている姿勢に頼もしさを感じた。
- コロナ収束後、東京での個人投資家向け会社説明会や事業所見学会等を実施してほしい。

アンケートを通じて株主の皆様から多くの励ましのお言葉をいただきました。心からお礼申し上げます。今回、複数の株主様から当社を知る機会、施策を充実してほしいとのご要望がありました。コロナ禍でどのようなことができるのか、当社内で検討してまいりたいと思います。このたびいただきました貴重なご意見・ご要望を今後の活動に活かし、企業価値の向上に努めてまいります。引き続き、変わらぬご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

